

1. 基本情報

- (1) 国名：スリランカ民主社会主義共和国
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：北部州キリノッチ
- (3) 案件名：ジャフナ大学農学部研究施設等建設計画（The Project for the Establishment of Research and Training Complex at the Faculty of Agriculture, University of Jaffna）
- (4) 事業の要約：ジャフナ大学農学部の研究棟、情報コミュニケーションセンター（以下 ICC）、試験圃場との建設・機材整備等

2. 事業の背景と必要性**(1) 当該国における紛争影響地域の現状・課題及び本事業の位置付け**

スリランカ政府は、2009年の内戦終結以降、紛争影響地である北部州及び東部州において、民族融和、国内避難民の帰還促進、破壊されたインフラの整備、住民の生計向上等の復興支援に取り組む方針を掲げ、各種政策の下、一定の成果をあげてきた。しかし、コロンボ首都圏を含む西部州の1人当たりのGDPが4,420ドルであるのに対し、北部州のそれは2,257ドル（2012年）に留まり、2倍近い所得格差が依然存在している。北部州の人口の多くは少数派であるタミル人であることから、こうした大きな所得格差は民族対立を再燃させかねない不安定要素となっている。スリランカが再び紛争に陥ることなく国全体として堅調な発展を中長期的に達成するためには、破壊された北部州の速やかな復興と発展を実現する必要がある。北部州の主要産業は農業であり、同州の中長期的な発展のためには、内戦によって破壊された乾燥農畜産業を抜本的に立て直し、雇用創出と所得の向上を実現することが必要である。そのためには、同州における乾燥農畜産業の研究及び技術普及の中核を担うジャフナ大学農学部の早期再建が鍵を握る。

ジャフナ大学農学部は、内戦により施設は破壊されたが、25年にわたり民家等を間借りしながら学生への教育を継続してきた。また同時に地域住民に対する乾燥地農業についての知識普及にも取り組み、地域における農業技術の研究・普及を行ってきた。今後とも、北部州の農業技術の改善・普及に資する人材育成とともに、農業振興の中核施設として更なる地域貢献を行うことが期待されている。このため、本事業により、農学部再建に関連する施設・機材を整備する必要性は高い。

(2) スリランカ紛争影響地域に対する我が国の協力方針等と本事業の位置付け

対スリランカ民主社会主義共和国国別援助方針では「後発開発地域の開発支援」が重点分野として定められており、日本スリランカ共同声明（2014年9月）において、本事業に関する調査の開始について言及されている。JICA国別分析ペーパーにおいても紛争影響地域における生産性回復を開発課題として分析していることから、本事業はこれら方針、分析に合致している。

(3) 他の援助機関の対応

インド政府が、同大学キリノッチキャンパスにおける工学部施設、農学部講義棟、

図書館、会議場、パソコン棟、スポーツ施設等の施設整備支援に係る覚書を締結済み（農学部向け約 2.4 億円）。

(4) 本事業を実施する意義

北部州では、多くの住民が依然として干ばつ等の影響を受けやすい脆弱な環境下での生活を余儀なくされている。本案件は、同州の農畜産技術の普及を図り、もって農業振興及び生活基盤の向上を通じた個人の尊厳・生命及び生活に対する脅威の緩和などの脆弱性の軽減に寄与するものである。かかる脆弱性の軽減は人道上の観点からも喫緊の課題として迅速な対応を要するものである。

また、本年9月の日・スリランカ首脳会談において、安倍総理から、国民和解に関し、スリランカの前向きな努力を後押しすべく関与していくとの考えを述べ、その取組のひとつとして本案件の供与にむけた調査開始の決定を表明しているとおり、我が国が本案件の実施を通じて建設的な形で北部支援を継続的に行うことは同国内の民族融和に貢献する。加えて、本案件を通じた北部州支援により、国民和解の一層の進展に繋げることができれば、二国間関係強化はもちろん、国際社会における平和構築分野での我が国のプレゼンスの拡大に寄与する効果も期待できる。

以上のことから、人道上のニーズ及び外交的観点より、本事業を無償資金協力として実施する意義は高い。

3. 事業概要

(1) 事業概要

① 事業の目的：ジャフナ大学農学部において、研究棟、ICC 棟、試験圃場等の施設を整備することにより、北部乾燥地における農畜産分野の効率的・効果的な研究・人材育成を図り、域内の農家への農畜産技術の普及拠点としての機能強化に寄与するもの。

② 事業内容

(1) 施設・機材の内容：研究棟、ICC 棟、圃場整備、実験機材等

(2) コンサルティングサービス/ソフトコンポーネントの内容：設計、施工監理

(3) 調達・施工方法：協力準備調査において確認する

③ 他の JICA 事業との連携：「後発地域における農産物の生産・販売促進による地域開発支援」専門家を 2014 年 10 月から派遣中であり、成果普及等において本事業との連携が想定される。

(2) 事業実施体制

① 事業実施機関／実施体制：ジャフナ大学農学部

② 他機関との連携・役割分担：協力準備調査において確認する。

③ 運営／維持管理体制：協力準備調査において確認する。

(3) 環境社会配慮

① カテゴリ分類 A B C FI

② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」(2010 年 4 月公布) 上、環境への望ましくない影響は、最小限であると判断されるため。

(4) 横断的事項：協力準備調査において確認する。

(5) その他特記事項：特になし。

4. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

インドネシア「ボゴール農業大学整備拡充事業（2）」（有償資金協力）の事後評価等では、高度実験機材は陳腐化が早いため、これを施設建設と合わせて実施する事業では、機材選定・入札と建設工事の進捗との連動に特に注意を払い、建物の竣工後できるだけ早く適切な仕様の機材が設置され、有効活用されるようにすべきとの教訓が得られている。また、インドネシア「ムラワルマン大学整備拡充事業」（有償資金協力）の事後評価等では、機材選定の際、運営・管理コスト面で適正レベルの機材を選定することに加え、組織の運営方針・活動計画・技術レベル等も含め総合的に判断すべきであるとの教訓が得られている。

本事業では、これらの教訓をいかし、高度実験機材を調達する場合は調達のタイミングを建物の竣工時期に合わせるよう十分配慮し、調達する機材の選定に当たっては、ジャフナ大学農学部の運営方針・活動計画、及び維持管理予算の水準等に留意することとする。

以 上

[別添資料] 地図

別添

ジャフナ大学農学部研究施設建設計画 地図



キリノッチ

ジャフナ大学キリノッチキャンパス
農学部 建設予定箇所等

